防災全国会議で取り組みを発表

宮坂建設

【東京】宮坂建設工業（帯広、宮坂寿文社長）は28日、都内永田町で開かれた防災の普及啓発などを進める全国組織の協議会で、同社が十勝で実施する地域防災訓練などの取り組みを紹介した。

同社は地域防災思想の普及に貢献したとして、2017年に防災功労者防災担当大臣表彰を受賞している。防災推進協議会（会長・近衛忠煇日本赤十字社長）には全国建設業協会も加盟しており、今回は同協会の推薦で行った。同社によると、民間企業が同協議会で発表の場を持つのは初めて。

宮坂建設工業の防災に関する取り組みを説明する武山部長

「防災企業を目指して」と題し、武山純総務部長がプレゼンテーション。1993年から取り組む地域防災訓練は、官公庁と地元民間企業の協力で行っており、昨年度は約4000人が参加したと説明した。

また、14年の広島土砂災害で支援に赴き、炊き出しなどをした経験から「女性や子どもにも防災知識を深めてもらう必要があると感じ、翌年からの親子防災教室の実施につながった」と述べた。最後に武山部長は「私たちの地域と一体となった取り組みをぜひ一度ご覧いただきたい」と、関係者の視察を呼び掛けた。

発表を見守った宮坂社長は「地域防災力の強化は切実な問題」とし、「名誉な場で発表させていただいた。今後は一層、防災訓練を通じ、北海道を含め関与している地域の防災対策を強化し、進化させていきたい」と語った。

（植木康則）

2018. 06. 29 日刊建設工業新聞

宮坂建設工業

地域防災の取り組み紹介

推進協総会で訓練や親子教室で備え

プレゼンテーションは武山純総務部部長が行った＝28日午前、内閣府で

宮坂建設工業（北海道帯広市、宮坂寿文社長）は28日、防災推進協議会が東京・永田町の内閣府で開いた総会で、地域防災の取り組みに関するプレゼンテーションを行った。災害時の緊急活動に加えて、住民や民間企業、関係機関と行っている「地域防災訓練」などを紹介した。総会後に宮坂社長は「（地域建設業の）取り組みを紹介できた。防災体制はさらに強化したい」と意欲を見せた。

同協議会は、災害を減らすための国民運動を国や自治体と一体となって進めようと考える民間団体などで組織されている。構成員で事例紹介の依頼を受けた全国建設業協会が宮坂建設工業に対応を打診した。総会には小此木八郎防災担当相などが参加した。

宮坂建設工業は、地域防災訓練を1993年から、住民向けの啓発活動「親子防災教室」を2015年から実施しており、地域の防災力強化に努めている。14年8月の広島市土砂災害の支援も実施。17年9月には防災功労者防災担当大臣表彰を受けた。政府のレジリエンス認証も得ている。

「大地震が起きる確率が高まっている。地域の防災と同じように、自分の身を自分で守ったり、避難したりする身近な防災も大事」と宮坂社長。第4回親子防災教室を7月28日、9月12日には第26回地域防災訓練を開き、地域一帯の備えをさらに充実させる方針だ。

2018. 07. 02 日刊建設工業新聞

回転窓

炊きだしの訓練で作った300人分のカレーを参加した住民、民間企業や公共機関の関係者と一緒に食べる。薬を清涼飲料水で飲むと体内でどうなるか子供たちに教えて水の常備を促す。倒壊した家屋から人を助け出す方法を解説する▼いずれも北海道帯広市に本社を置く宮坂建設工業（宮坂寿文社長）が「地域防災訓練」や「親子防災教室」で行っている取り組みだ。先週内閣府で開かれた防災推進協議会の総会で、災害への備えや被害の拡大を防ぐ事例として紹介された▼震度6弱以上の大地震が起きる確率が一段と高まっている。政府の地震調査委員会が更新した「全国地震動予測地図」によると、千葉市や横浜市は30年以内の発生確率が80％以上。北海道南東部のように確率が大幅に上昇した地域もある▼地震の発生は残念ながら避けられない。ハード・ソフトの対策を強化し、万が一に備え自助、共助、公助の取り組みに万全を期す必要がある▼「地域の防災力も親子の防災も大事」と宮坂社長。今年の親子防災教室は7月28日、地域防災訓練は9月12日に開くそうだ。地域と身近の防災力を高める活動に期待したい。